

自治体向け保健医療データ分析ツール

## 自治体向けBIツール

自治体の保有する健診結果や医療レセプト情報、自治体独自の保健事業によって取得した住民のヘルスケアデータなどを集約/可視化し、新たな保健事業の立案などのためにデータ分析ができる「自治体向けBIツール」を開発しました。

## 「自治体向けBIツール」とは

自治体向け保健医療データ分析ツール「自治体向けBIツール」は、健診結果や医療レセプト情報などから、地区/行政区ごとに医療費平均や疾病状況を分析できるツールです。

また国勢調査などの地域プロファイリングデータと対比することにより、課題に応じた対象者の抽出をはじめ、保険者努力支援制度<sup>\*</sup>に基づく取り組みや、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けた活用、保健事業の効果的な勧奨施策や新たな事業立案に活用することができます。

さらに自治体が独自で実施している保健事業による住民へのアンケート結果などのヘルスケアデータも、「自治体向けBIツール」に取り込んで、一緒に分析することが可能です。

\*保険者努力支援制度：保険者（都道府県・市区町村）における予防・健康づくり、医療費適正化等の取り組み状況に応じて交付金を交付する制度で、平成30年度より本格実施されている。

## 「自治体向けBIツール」の特長

## 1 簡単な操作でデータ分析が可能

データ分析に必要とされる、複雑なグラフ化などの作業を省略し、直観的な操作で分析ができます。自治体データだけでは補えない、地域プロファイリングなどの統計データも取り入れ、エリア特徴に応じた勧奨にも活用できます。

POINT 1

シンプルで使いやすい  
操作性

POINT 2

レセプト/健診データ  
以外の活用

POINT 3

個人情報の仮名化<sup>\*</sup>による  
誰でも使える汎用ツール

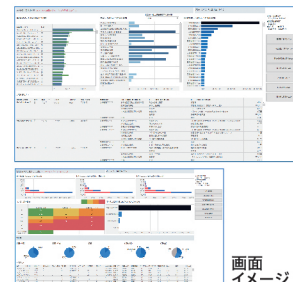
POINT 4

自治体に合わせた  
個別カスタマイズ

\*仮名加工を行い、自治体のみ個人情報を復元できるようにする。

## 2 地区ごとに分析/グラフ化が可能

市単位、行政区や学区、町丁目ごとに分類でき、地図やグラフ化が簡単に実現します。分析メニューでは、医療費のエリア別特性や糖尿病対象者の地域別状況の把握などが可能。分析結果のグラフなどの見える化と対象者の抽出を同時に行うことができます。これにより、「医療費が高い傷病」や「重症化を予防すべき対象者」について、自治体独自に予防事業を企画するなどの医療費適正化に向けた対策の検討材料として活用できます。



## 3 高いセキュリティ性

住民の健康状態や医療費など機微な個人情報であるため、個人が特定できないように加工し、個人情報保護法に準じた運用を行います。

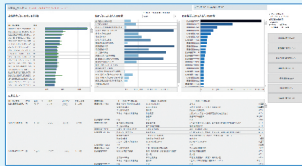
詳しくは下の  
QRコードから



# 自治体向けBIツール 詳細

## 保険者向け分析でできることと画面イメージ(一部抜粋)

### ■医療費に関するメニュー



上段に被保険者/傷病/医療機関ごとの1人当たり医療費を表示

下段に該当する対象者リストを表示

1人当たり医療費の状況を把握可能

### ■糖尿病に関するメニュー



上段に「糖尿病性腎症重症化予防に関する事業実施の手引き」における区分ごとの対象者数を表示

中段に問診結果を表示

下段に該当する対象者リストを表示

重症化を予防するために介入すべき対象者を優先度ごとに把握可能

### ■透析に関するメニュー



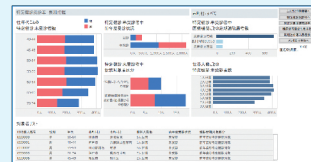
上段に日本腎臓学会が提言するCKD重症度分類ごとの対象者数、保健指導状況を表示

中段に問診結果を表示

下段に該当する対象者リストを表示

透析移行を予防するために介入すべき対象者をリスクごとに把握可能

### ■特定健診に関するメニュー

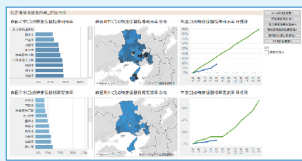


上段に性年代ごとの未受診者数、未受診者の前年度受診状況、新規対象区分、医療機関への通院回数(みなし健診候補)、世帯人数を表示

下段に該当する対象者リストを表示

健診受診率を効率的に向上させるための勧奨対象者を把握可能

### ■特定保健指導に関するメニュー



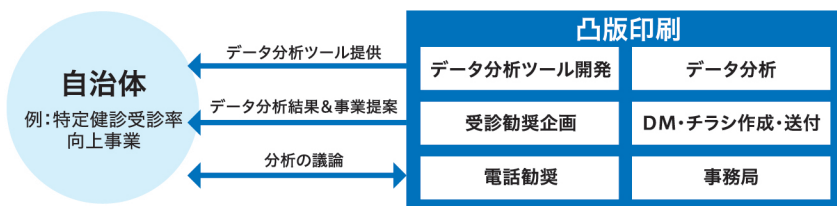
上段に保健指導利用率、下段に保健指導実施率を表示

市町村/地域ごとの率を棒グラフと地図で表示、および年度ごとの推移を表示

どこの市町村/地域の指導実施率/利用率が低いか、あるいは自身の前年度と比べて悪化していないか把握可能

## データ分析×勧奨/介入事業

データ分析結果だけでなく、分析結果に適した事業提案をワンストップでご提供可能です。シンプルな分析ツールを双方で利用可能なため、分析がブラックボックスにならずオープンに活用できます。



## 大津市での事業概要

大津市ではモデル地域において、咀嚼機能低下の課題に対して個別指導を行い、対象者の口腔機能の改善・維持を目的とする口腔機能低下予防事業を実施しています。今後モデル事業を市内全域に展開するにあたり、オーラルフレイル<sup>※</sup>チェック表などを「自治体向けBIツール」に取り込み、課題把握の効率化と適切な個別指導プログラムの検証を、データ分析実証実験を通して行います。

オーラルフレイル: 口腔機能の軽微な低下や食の偏りなどを含む、身体の衰え(フレイル)の一つ。

事業名: データ分析実証実験

期間: 令和3年11月19日から令和4年9月30日

概要: 大津市では凸版印刷と協力し、データサイエンスの手法を用いた分析を行うことにより、企業/団体におけるデータ処理・分析・活用および、それに用いる各種ツールの実証実験を推進。地域経済の活性化やデータの利活用による新たな価値の創出に貢献することを目指しています。